

## 「令和4年度 政策金融評価報告書」の公表について

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上 好久)は、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を目的として、「令和4年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書は、毎年継続して分析を行っている「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく沖縄振興策への貢献状況及び融資先へのアンケート結果の他、「特定テーマ」として、今年度は「第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割」を採り上げています。

沖縄公庫は、政策金融評価を通して更なる業務の改善を図り、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向けて、各関係機関との連携を図りながら、沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄の振興に努めてまいります。



沖縄振興開発金融公庫  
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

【お問い合わせ先】

業務統括部業務企画課 永山 TEL 098(941)1740  
調査部金融経済調査課 照屋 TEL 098(941)1725

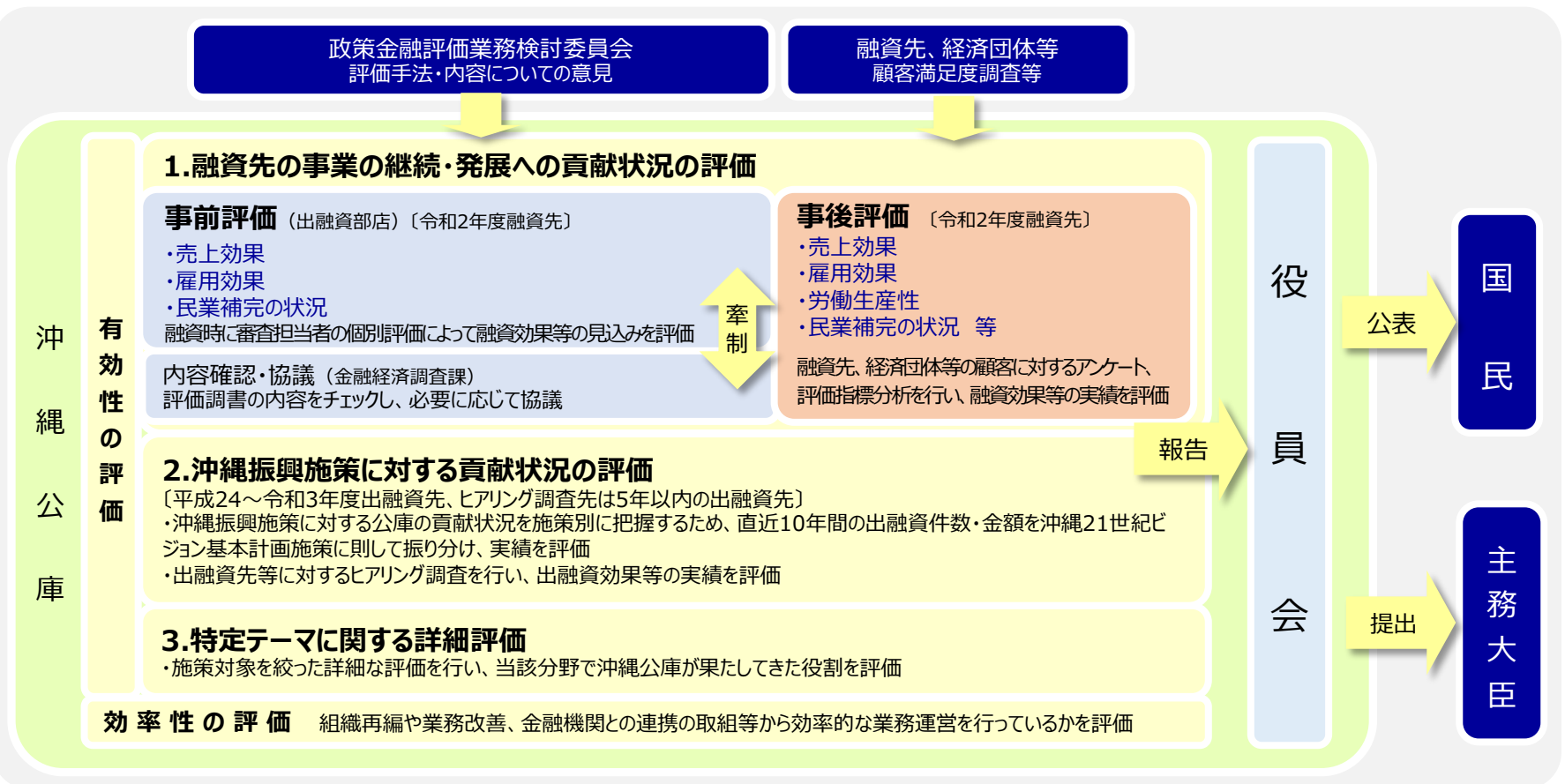
# 1. 政策金融評価の目的と枠組み

## ■ 政策金融評価の目的

- ・ 沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。
- ・ 沖縄公庫の政策金融評価は、**公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的**としています。

## ■ 政策金融評価の枠組み

- ・ 沖縄公庫では、**有効性**と**効率性**の2つの観点から政策金融評価をおこなっています。
  - 有効性** 沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価等を踏まえて評価を行います。
  - 効率性** 沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、関係指標等から評価します。

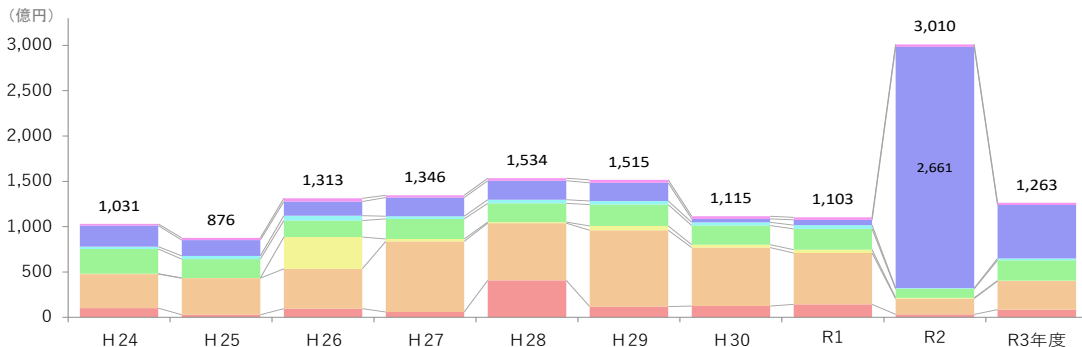


## 2.有効性の評価（1）

### ■ 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）に対する沖縄公庫出融資の貢献状況

▶ 直近 10 年間（平成24年度～令和3年度）の出融資実績の累計

**74,675件、1兆4,106億円**



### ▼ 沖縄公庫が果たしてきた役割（同累計）

(単位：件、億円)

NO.	施策	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	276	1,197
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	25,788	5,170
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	60	523
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	4,435	2,092
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	967	328
6	雇用対策と多様な人材の確保	21,394	4,526
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	21,755	270
合計		74,675	14,106

### ■ 事業者の売上高・雇用の面からみた貢献状況

#### ① 売上高への貢献度

▶ 約4割の事業者が売上高の増加・維持に貢献と回答、前年度比で低下（前年度 56.1%）

#### ② 雇用への貢献度

▶ 約半数の事業者が従業員数の増加・維持に貢献と回答、前年度比でやや低下（前年度 53.8%）

#### ③ 生産性向上への貢献度

▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により全産業で労働生産性の低下が見られ、県内、全国も同様の動き

### ■ 民業補完の状況

#### ④ 呼び水効果

- ▶ 民間金融機関から借入のある事業者の半数が呼び水効果ありと回答（前年度 42.0%）
- ▶ コロナ禍における沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮（迅速な緊急時対応）により呼び水効果は上昇

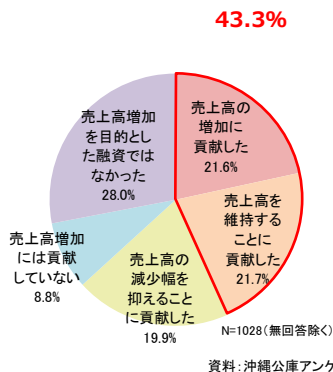
評価手法

令和2年度融資先（事業資金）に対する事前・事後評価

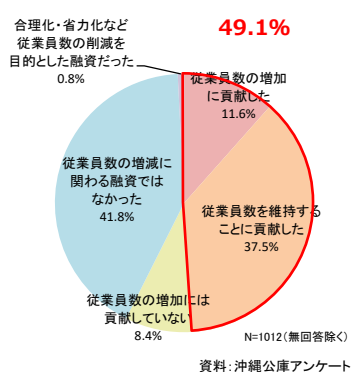
評価結果

融資先に対するアンケート調査結果（発送：2,982 先、回収：1,068 先、回収率 35.8%）及び財務データによる評価（事後評価）

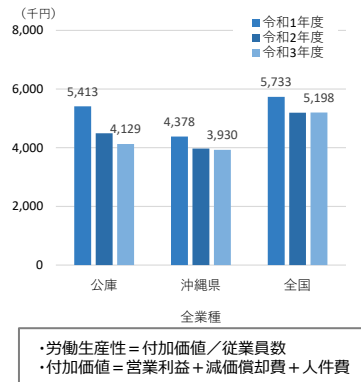
#### ▼ ① 売上高への貢献度



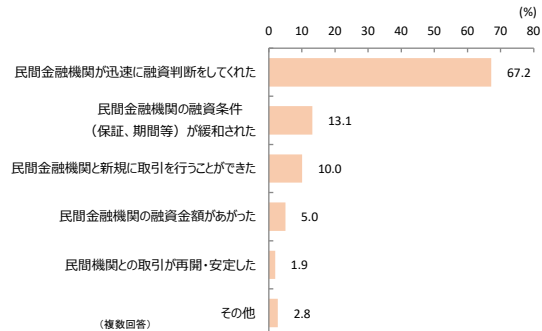
#### ▼ ② 雇用への貢献度



#### ▼ ③ 生産性向上への貢献度



#### ▼ ④ 沖縄公庫融資による呼び水効果の内容



## 2.有効性の評価（2）

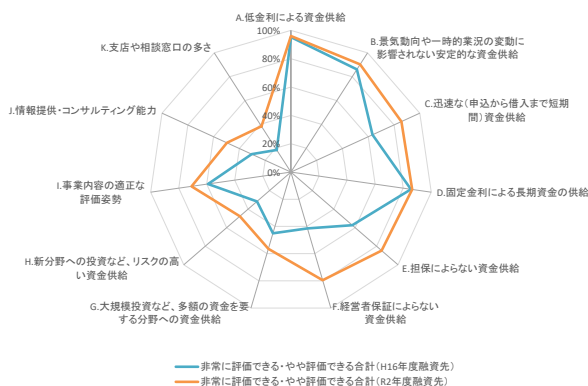
### ■ 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価

- ① 融資・支援体制に対する評価 **低金利、安定的、固定金利で高い評価**
  - ・低金利の資金供給 96.0%、景気動向等に影響されない安定的資金供給 90.4%
- ② 窓口サービスに対する評価 **親身な対応や事務手続きで高い評価**
  - ・相談に対する親身な対応 89.0%、事務手続、審査内容のわかりやすさ 86.0%
- ③ 今後期待するサービス **財務分析、企業再生、経営計画策定の支援・アドバイスに期待**
  - ・企業再生に向けた支援 67.8%、企業の財務状況に関する分析・診断 66.8%

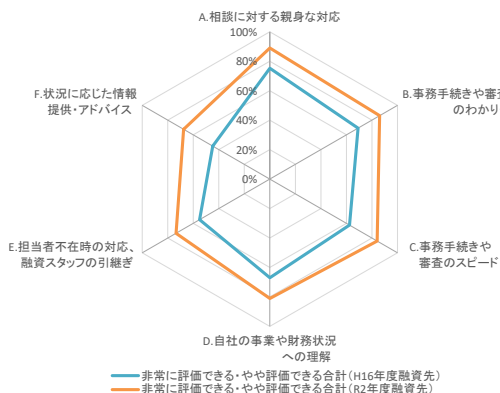
### ■ 平成18年度評価（平成16年度融資先）との比較

- ① 融資・支援体制
  - ・「経営者保証によらない資金提供」 **(+38.0%p)**
  - ・「担保によらない資金提供」 **(+27.3%p)**
- ② 窓口サービス
  - ・「状況に応じた情報提供・アドバイス」 **(+22.7%p)**
  - ・「事務手続きや審査スピード」 **(+21.7%p)**

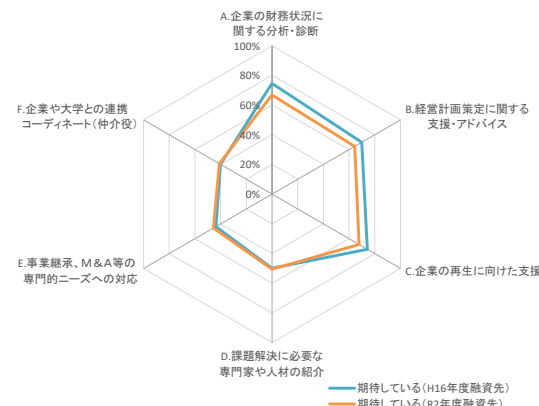
#### ▼①融資・支援体制に対する評価



#### ▼②窓口サービスに対する評価



#### ▼③今後期待するサービス



### ■ 特定テーマ「第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割」

- ・ 沖縄公庫は、国や県の沖縄振興策と一体となって、県経済の成長を後押ししていました。第5次振興計画の下では、**産業基盤整備やリーディング産業の振興、地域創生や子どもの貧困対策など地域的・社会的課題への積極的な取組、コロナパンデミックにおけるセーフティネット機能の発揮**に努めています。
- ・ 本報告書では、同計画期間中の活動（平成24～令和3年度「特定テーマ」）を中心に、基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる将来像の実現と固有課題の克服に向けた沖縄公庫の貢献状況について評価を行いました。

リーディング産業の振興	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	離島・過疎地域の振興・活性化	駐留軍用地跡地の有効利用	地域を支える中小企業等の振興	ひとり親世帯への支援と子どもの貧困対策
<b>ザ・テラスホテルズ㈱</b> 世界水準の観光リゾート地の形成（リーディング産業支援出資）	<b>那覇空港ビルディング㈱</b> 空の玄関口の拡大、機能向上 際内連結ターミナル建設	<b>沖縄県離島海運振興㈱</b> 船舶リースによる離島航路のインフラ整備促進を支援	<b>イオンモール㈱</b> 跡地開発における大型商業施設建設に対する民間投資を支援	<b>㈱ポイントビュール</b> 沖縄公庫の独自制度を活用し、創業期より企業の成長を支援	<b>㈱TIER PRECIOUS</b> ひとり親の自立支援を行う企業を支援

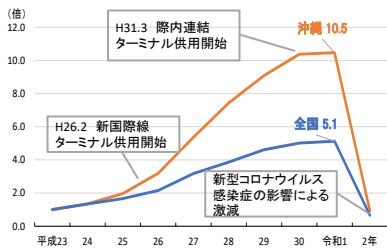


## 2.有効性の評価（3）

### ■ 沖縄経済を牽引する観光産業の成長

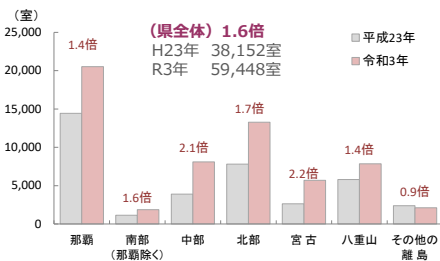
- ▶ 自立型経済の発展に向けリーディング産業である観光リゾート産業振興を支援  
計画期間中の**外国人観光客数は10.5倍に増加**（全国5.1倍）
- ▶ 宿泊業への出融資実績（期間累計）1,071億円  
県内ホテルの約6割に融資支援
- ▶ **県内宿泊施設数は1.6倍に増加** 県内全域において施設整備が進む

#### ▼外国人観光客の伸び（平成23年比）



資料：日本政府観光局「訪日外客数」  
沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「沖縄県入  
域観光客統計概況」を基に沖縄公庫作成

#### ▼県内宿泊施設数の推移（平成23年比）

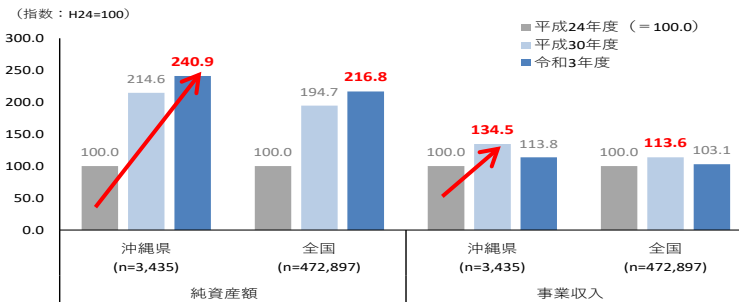


資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「宿泊施設実  
態調査」を基に沖縄公庫作成

### ■ 地域を支える中小企業等の振興

- ▶ 民間・関係機関との協調・連携により、企業の経営基盤強化や成長発展に向  
け支援
- ▶ 商工会等から推薦を受けた小規模事業者を対象とするマル経資金の利用件  
数・融資金額は、コロナ禍以前まで**全国トップクラスで推移**
- ▶ 計画期間中の**県内中小企業の純資産額は2.4倍に増加**（全国2.2倍）

#### ▼純資産額及び事業収入の増減（対平成24年度比）



資料：(一社)CRD協会「中小企業信用リスク情報データベース」を基に沖縄公庫作成

### ■ 駐留軍用地跡地の有効利用促進 ～アワセゴルフ場地区の跡地開発～

- ▶ 独自制度「駐留軍用地跡地開発促進貸付」を活用し、駐留軍用地跡地にお  
ける民間投資を支援  
アワセゴルフ場地区への融資実績（H26～R3年度累計）**370億円**
- ▶ 多様な街づくりの促進や雇用の創出等により、地域開発・経済の振興に寄与

#### ▼返還前（H21）



#### ▼土地区画整理事業完了後（R2）



- ▶ 人口  
16,669人（H26） ▶ 17,892人（R4）
- ▶ 世帯数  
6,447世帯（H26） ▶ 7,657世帯（R4）
- ▶ 事業所数  
624事業所（H24） ▶ 859事業所（R3）
- ▶ 従業者数  
4,078人（H24） ▶ 6,842人（R3）
- ▶ 地価（H26を100とした指数）149.6（R4）

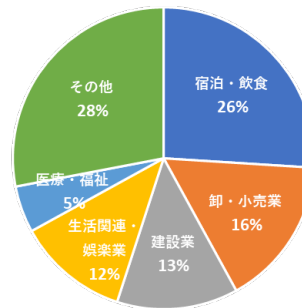
写真：北中城村、北中城村アワセ土地区画整理組合

資料：人口・世帯数（北中城村） 沖縄県「住民基本台帳人口」  
事業所数・従業者数（北中城村） 総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」「令和3年経済センサス活動調査（速報）」  
地価（北中城村） 国土交通省「地価公示」（北中城村3地点）

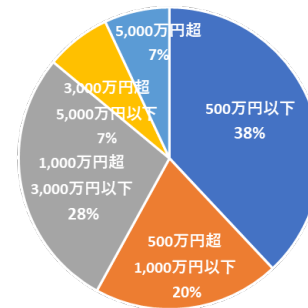
### ■ セーフティネット機能の発揮 ～新型コロナウイルス感染症に関する取組～

- ▶ 新型コロナウイルス関連特別相談窓口における支援実績（R4/3末現在）  
**融資（決定）16,700件 3,449億円 条件変更（申込）5,115件**
- ▶ 融資決定件数は、県内中小企業数の約3割に相当、うち新規先は約4割、**約6,500件の取引先が増加**
- ▶ あらゆる業種・業態・規模の事業者が申込、融資金額は**1千万円未満の小口融資が約6割を占める**

#### ▼業種別



#### ▼貸付金額別



### 3. 効率性の評価

- ① 総合公庫としてワンストップサービス機能を最大限発揮
  - ・顧客の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な融資や出資のメニューからより最適な資金を提供
  - ・ワンストップサービスの実績（平成24～令和3年度） 788件（先数）
- ② 民業補完機能を担うとともに、協調融資や呼び水効果等を通して、関係機関と連携を図りながら、融資先を支援
  - ・協調融資の実績（令和3年度） 113件、315億円（前年度 172件、278億円）
- ③ 主要経営指標
  - ・令和3年度末の貸付金残高は、コロナ関連融資の実績を反映し、1兆386億円に増加

#### ▼①ワンストップサービスの実績（融資先数）

ワンストップサービス 実績	先 数
中小企業資金 ⇔ 生 業 資 金	295
生 業 資 金 ⇔ 生 活 衛 生 資 金	247
生 業 資 金 ⇔ 農 林 漁 業 資 金	126
産 業 開 発 資 金 ⇔ 中 小 企 業 資 金	16
中 小 企 業 資 金 ⇔ 農 林 漁 業 資 金	12
生 業 資 金 ⇔ 医 療 資 金	38
生 業 資 金 ⇔ 住 宅 資 金	12
そ の 他 複 数 資 金 利 用	42
(うち3資金以上の利用)	(12)
合 計	788

#### ▼②協調融資の実績（令和3年度）

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合計
件数	46	45	5	11	6	113
金額	1,286	9,648	1,533	14,784	4,257	31,508

(単位：件、百万円)

#### ▼③主要経営指標

年度	経常収益	当期利益又は 当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
令和2	175	△ 28	10,262	1,096	10,549
3	265	27	10,386	1,571	10,811
増減	90	55	123	475	263

(単位：億円)

### 4. 出融資業務に係る改善等の取組

#### ■ 出融資制度に係る改善

- ・令和4年度は以下の重点項目を踏まえ、制度の創設・拡充を実現
- ・事業者に対する資金繰り支援、事業再生、事業転換等、コロナ禍からの回復支援
- ・創業や新事業、事業承継等に取り組む事業者へのリスクマネーの供給
- ・脱炭素化の推進
- ・沖縄における地域的・社会的課題の解決

#### ▼主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充（令和4年度）

##### ◆「産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度」の創設

「脱炭素社会」の実現に資する設備投資を行なう中堅・大企業を支援するため、利率の低減や担保徴求を免除する特例制度を創設

##### ◆「新事業創出促進出資」の拡充

県内における新たな事業の創出促進を支援するため、出資対象の設立要件（事業開始後（創業後）5年以内）を撤廃し、事業開始後の年数に関わらず出資することができるよう拡充

##### ◆「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の拡充

事業者ニーズや今後返還が予定されている広大な駐留軍用地の跡地利用などを見据え、産業開発資金の資金使途を拡大し、市街地再開発等で利用される「譲渡方式」を追加

#### ■ 出融資業務に係る改善

- ① 担保・保証に過度に依存しない制度の積極的な活用
  - ・無担保及び無担保無保証の割合は、**無担保無保証制度の活用により年々増加**
  - ・直近はコロナ関連融資の増加により、令和2年度より90%台後半（件数）で推移
- ② 情報提供・コンサルティング能力の発揮
  - ・**公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）へのコンサルティングサービスの提供**
  - ・**市町村との「助言業務協定」締結等による地域開発プロジェクトへの参画**
  - ・沖縄公庫フォーラム等のセミナーの開催、各種講演会への講師派遣
- ③ 企業の財務状況に関する分析・診断サービスの強化
  - ・中小・小規模事業者に着目した全国データベースによる財務診断ツールの活用
- ④ 課題解決に必要な専門家や人材の紹介
  - ・事業再生支援や事業性評価にかかる金融支援の更なる強化を目的に、地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣に関する契約」を締結
- ⑤ 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応
  - ・円滑な事業承継に向けたコンサルティング機能の充実を図るため、後継者不在の企業等に対する事業承継診断を実施（令和1～3年度累計：351件）